

学校施設調査、不就学学令児童生徒調査 の結果の概要について

(昭和46年度学校基本調査)

県統計課人口学事統計係

この調査結果は、文部省が昭和23年から毎年実施している学校基本調査の中の一つで、学校に関する基本的事項である学校施設ならびに児童生徒の不就学の状況を調査したものである。なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となるので、あらかじめご了承ください。

調査要領

1 調査の期日

昭和46年5月1日現在

2 調査の範囲

学校施設調査——公私立の小学校、中学校、高等学校
盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園。

ただし文部大臣所轄の学校法人(大学・短期大学または高等専門学校を有する学校法人)が設置する学校は、直接、文部省で調査する。

不就学学令児童生徒調査——昭和46年4月1日現在満

年齢が6才~14才の者

結果の概要

学校施設調査について

1 公立学校

(1) 学校建物

学校建物の総面積は2,572,891㎡となつている。これを用途別に割合をみると大半は校舎で、建物全体の87.7%を占め、以下、屋内運動場11.5%、寄宿舍0.5%となつている。なお借用の建物も0.3%とわずかながら含まれている。

学校種別では小学校が1,157,701㎡、中学校783,447㎡、高等学校564,750㎡、幼稚園43,343㎡となつており前年と比べると小学校13,669㎡(前年に比べ1.2%増)中学校31,174㎡(4.1%増)高等学校26,948㎡(同5.0%増)となり、また、幼稚園では園数が20増えたことあつて6,939㎡(19.1%増)と大幅に増加した。

表1

公立学校の学校建物面積

(単位 ㎡)

学校種別	計	設置者保有			借用	設置者所有の構造別割合				
		校舎	屋内運動場	寄宿舍		木造	割合	鉄筋コンクリート	割合	割合
総数	2,572,891	2,255,170	296,520	13,724	7,477	1,223,967	56.3	948,473	43.7	
小学校	1,157,701	1,108,690	46,423	—	2,588	711,789	66.2	363,630	33.8	
中学校	783,447	644,563	136,850	284	1,750	254,887	41.5	359,532	58.5	
高等学校	564,750	445,018	112,198	4,938	2,596	221,326	51.1	211,663	48.9	
盲学校	5,043	2,834	204	2,005	—	368	7.4	4,594	92.6	
ろう学校	9,154	5,529	363	3,037	225	5,113	62.4	3,084	37.6	
養護学校	6,948	5,001	215	1,732	—	62	2.6	2,367	97.4	
幼稚園	43,343	42,758	267	—	318	30,422	89.4	3,603	10.6	
各種学校	2,505	777	—	1,728	—	—	—	—	—	

また、用途別にみた場合、体育館などの建設が進んでいることから屋内運動場は前年に比べて小学校4.4%、中学校19.7%、高等学校9.7%の伸びを示しており、建物

全体の伸び率を大きく上回っているのが目立っている。

(表1参照)

次に学校建物を設置者保有構造別について木造と鉄筋

表 2 設置者保有の学校建物面積 (単位 %)

学校種別	昭和45年		昭和46年	
	木造	鉄筋コンクリート	木造	鉄筋コンクリート
小学校	71.1	28.9	66.2	33.8
中学校	44.2	55.8	41.5	58.5
高等学校	59.4	40.6	51.1	48.9
幼稚園	93.0	7.0	89.4	10.6

最も高いのは幼稚園で89.4%となっており、また小学校も66.2%で比較的高く、高等学校では51.1%である。これに対し、中学校においては41.5%で木造より鉄筋コンクリートの割合が高くなっている。

なお、前年の調査と比べ各学校とも木造の割合は減っており、建物の不燃性化、耐久化が進んできている。

(表2参照)

(2) 学校土地

コンクリート、鉄骨などの割合をみると、木造の割合が

学校土地の総面積は17,974,358㎡で前年よりわずか、

表 3 公立学校の学校土地面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有					借用			
		計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地その他	計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地その他	
総数	17,974,358	16,891,873	8,797,640	1,108,706	6,985,527	1,082,485	614,859	88,651	378,975	
小学校	7,341,738	6,877,503	3,869,595	51,145	2,956,763	464,235	286,649	3,195	174,391	
中学校	5,714,431	5,336,404	3,179,208	19,463	2,137,733	378,027	255,099	1,984	120,944	
高等学校	4,529,889	4,351,976	1,603,479	1,036,115	1,712,382	177,913	47,878	83,472	46,563	
盲学校	20,186	20,186	4,959	—	15,227	—	—	—	—	
ろう学校	56,321	55,710	22,609	1,983	31,118	611	—	—	611	
養護学校	62,318	42,444	5,100	—	37,344	19,874	2,400	—	17,474	
幼稚園	247,822	207,650	112,690	—	94,960	40,172	22,633	—	17,539	
各種学校	1,653	—	—	—	—	1,653	200	—	1,453	

11,138㎡の増加にとどまった。これは高等学校、幼稚園では新設校が増えたが、反面、中学校においては統廃合により学校が減少したこと、遊休実験実習地などの整理が行なわれたこと、借用の土地が減少したことなどによるためである。

学校種別にみると幼稚園は前年に比べ32.0%増と大きく伸びて247,822㎡となり、小学校7,341,738㎡、中学校5,714,431㎡、高等学校4,529,889㎡である。(表3参照)

2 私立学校

(1) 学校建物

学校建物の総面積は196,204㎡で前年より3,294㎡の増加となり、学校種別では中学校、高等学校が減少し、幼稚園および各種学校において増加となった。

学校建物のうち設置者所有について木造と鉄筋コンクリート、鉄骨などに分けてその割合をみると、木造の割合が最も高いのは幼稚園で81.1%、次いで各種学校の55.0%となり、反対に高等学校および中学校ではそれぞれ23.1%、17.5%と木造の割合が非常に低く、鉄筋などの耐久構造建物の方が多くなっている。

表 4 私立学校の学校建物面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有				借用	設置者所有の構造別割合(%)				
		木造	鉄筋コンクリート	鉄骨造	その他		総数	木造	鉄筋	鉄骨造	その他
総数	196,204	98,897	59,601	27,809	4,014	5,883	100	52.0	31.3	14.6	2.1
中学校	5,595	978	2,830	1,787	—	—	100	17.5	50.6	31.9	—
高等学校	44,916	10,364	25,789	8,516	247	—	100	23.1	57.4	19.0	0.5
幼稚園	42,764	33,239	1,803	5,246	719	1,757	100	81.1	4.4	12.8	1.7
各種学校	102,929	54,316	29,179	12,260	3,048	4,126	100	55.0	29.5	12.4	3.1

(2) 学校土地

学校土地面積は総数1,564,323㎡で前年より39,044㎡減少した。学校種別では各種学校1,225,101㎡、幼稚園169,069㎡、高等学校156,000㎡、中学校が14,153㎡となっている。

用途別にみると設置者所有の土地は実験実習地709,899㎡、建物敷地その他508,534㎡、屋外運動場199,911㎡となっており、公立とくらべ実験実習地の割合が高くなっている。

なお、借用地は145,979㎡である。

表5 私立学校の学校土地面積 (単位 ㎡)

学校種別	総数	設置者所有					借用				
		計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地	その他	計	屋外運動場	実験実習地	建物敷地	その他
総数	1,564,323	1,418,344	199,911	709,899	508,534	145,979	53,751	—	92,228		
中学校	14,153	1,021	9,269	—	1,752	3,132	1,348	—	1,784		
高等学校	156,000	98,052	58,664	—	39,388	57,948	13,883	—	44,065		
幼稚園	169,069	116,968	70,994	—	45,974	52,101	32,220	—	19,881		
各種学校	1,225,101	1,192,303	60,984	709,899	421,420	32,798	6,300	—	26,498		

不就学学令児童生徒調査について

学令児童生徒のうち、就学免除および就学猶予を行なった者は総数501人で、うち免除は176人、猶予は325人である。

理由別にみると、精神薄弱、肢体不自由、虚弱（病弱）などが多く全体の大部分を占めており、虚弱を除いては女子より男子が多くなっている。

就学免除で最も多いのは精神薄弱の86人で、免除者総数の48.9%を占め、6～11才の児童50人、12～14才の生

徒36人となっている。ついては肢体不自由の63人、35.8%（児童41人、生徒22人）、虚弱（病弱）15人、8.5%（児童12人、生徒3人）となり、教護院または少年院にいたるため4人（2.3%）である。

就学猶予者についてみると、免除の場合と同じく精神薄弱が最も多く187人、57.5%（児童168人、生徒19人）、ついては肢体不自由61人18.8%（児童55人、生徒6人）、以下聾4人、難聴3人などとなり、その他は24人である。

なお、昭和37年から過去10年間の不就学学令児童生徒

表6 不就学学令児童生徒数

性別	就学免除者							就学猶予者							学令児童生徒死亡者数 (昭45年度間)		
	総数	肢体不自由	虚弱(病弱)	精神薄弱	教護院または少年院にいたるため	その他	その他	総数	盲	弱視	聾	難聴	肢体不自由	虚弱(病弱)		精神薄弱	教護院または少年院にいたるため
総数	176	63	15	86	4	8	325	1	—	4	3	61	44	187	1	24	75
(割合)	100	35.8	8.5	48.9	2.3	4.5	100	0.3	—	1.3	0.9	18.8	13.5	54.5	0.3	7.4	—
男	90	27	6	50	2	5	191	—	—	3	2	31	23	118	—	14	47
(割合)	100	30.0	6.6	55.6	2.2	5.6	100	—	—	1.6	1.1	16.2	12.0	61.8	—	7.3	—
女	86	36	9	36	2	3	134	1	—	1	1	30	21	69	1	10	28
(割合)	100	41.8	10.5	41.9	2.3	3.5	100	0.7	—	0.7	0.7	22.5	15.7	51.5	0.7	7.5	—

の推移をみると、その数はほとんど減少しておらず、近年、精神薄弱、肢体不自由者のために養護学校の施設や、特殊学級の増加をはかるなどしてこれら児童のための教育につとめている。

昭和45年度1年間の児童生徒の死亡率は総数75人あり、

前年度より17人増加した。

死亡者のうち、水死と交通事故が半数以上を占めているが、今後これら事故死の絶無を期することはまことに緊要である。

表7 不就学学令児童生徒数の推移 (単位 人)

就学免除、猶予	昭37年	38	39	40	41	42	43	44	45	46
児童(6～11才)	89	106	85	103	89	87	95	89	85	111
生徒(就学免除)	328	314	313	254	256	259	247	269	250	293
児童(12～14才)	68	65	61	52	34	28	39	35	47	65
生徒(就学免除)	35	34	43	43	48	49	38	38	27	32